

国際公共経済学会事務局

〒112-8606 東京都文京区白山 5-28-20

東洋大学経済学部松原聡研究室内

HP http://ciriec.com/Mail_japan@ciriec.com

今号の目次

1. 春季大会のお知らせ
2. 新入会員の紹介
3. 事務局より

1. 春季大会のお知らせ

日時：2014年3月9日（日）

会場：東洋大学 白山キャンパス 1号館 〒112-8606 東京都文京区白山 5-28-20

受付：1号館6階 エレベーターホール

内容：次世代政策 VOTE、学会連携・震災プロジェクト共催セッション、若手/一般報告、修士論文賞報告・審査、理事会、特別講演、他

【大会プログラム】

<p>10:30-12:00</p>	<p>3年目を迎える大震災（学会連携・震災対応プロジェクト共催セッション） (1602 教室)</p> <p>報告： 『防災研究の成果を地域防災の実践に生かすための取り組み』 白田裕一郎（防災科学技術研究所）</p> <p>コメンテータ： 長坂 俊成（立教大学） 松井 孝治（慶應義塾大学）他</p>	<p>第1セッション (1607 教室)</p> <p><修士論文賞報告></p> <p>コーディネータ： 今村 肇（東洋大学） 植野 一芳（大東文化大学） 齊藤由里恵（徳山大学）</p> <p><審査中></p>	
<p>12:00-13:00</p>	<p>理事会 (1608 教室)</p>	<p>修士論文賞審査 (1604 教室)</p>	
<p>13:00-15:00</p>	<p>第2セッション (1607 教室)</p> <p><一般/若手報告 A></p> <p>コーディネータ： 穴山 悌三（学会常任理事） 伊藤 昭浩（名古屋学院大学）</p> <p>1. 『高齢社会における新たな公共交通としての DRT の役割』 報告者：野村 実（立命館大学大学院）</p>	<p>第3セッション (1606 教室)</p> <p><一般/若手報告 B></p> <p>コーディネータ： 野村 宗訓（関西学院大学） 和田 尚久（東洋大学）</p> <p>1. 『行政の透明化がもたらす効果の研究——官僚の内的動機と行動を踏まえて』 報告者：西 一弘（中央大学大学院）</p>	<p>第4セッション (1605 教室)</p> <p><公民連携特集セッション></p> <p>コメンテータ： 根本 祐二（東洋大学） 館 逸志（内閣府大臣官房審議官）</p> <p>1. 『大規模災害時における官民連携による水平連携・後方支援スキームに関する一考察』 報告者：藏田 幸三（東洋大学 PPP 研究センター・リサーチパートナー）</p>

	<p>2. 『水源地買収報道後にみる地域発地下水保全条例制定傾向と地域内相互関係の現状と展望』 報告者：堀 さやか（京都大学大学院）</p> <p>3. 『日本における鉄道貨物取扱駅の分布と構造に関する基礎的研究』 報告者：吉岡 泰亮（立命館大学）</p> <p>4. 『視覚障害当事者の共同自炊型オンライン電子図書館実証実験によるアンケート調査の分析』 報告者：山口 翔（名古屋学院大学）他</p>	<p>2. 『低地ラオス集落における協働関係と集落組織のネットワーク分析：ビエンチャン都サントン郡ナポ村の事例研究』 報告者：森 朋也（中央大学大学院）</p> <p>3. 『政策ケーススタディの方法論』 報告者：松原 真倫（慶應義塾大学大学院）</p> <p>4. 『自治体経営の視点から見た生活保護～特別区（不交付団体）を事例に～』 報告者：石綿 晃（東洋大学 PPP 研究センター・リサーチパートナー）</p>	<p>2. 『商業・業務集積地区における公民連携による震災対策への取り組み』 報告者：平井 光雄（東洋大学 PPP 研究センター・リサーチパートナー）</p> <p>3. 『民間資産を利活用した公民連携事業について』 報告者：藤木 秀明（東洋大学 PPP 研究センター・リサーチパートナー）</p> <p>4. 『自治体の健康運動教室における ICT 活用』 報告者：鶴園 卓也（東洋大学 PPP 研究センター・リサーチパートナー）</p>
<p>15:10-17:10</p>	<p>次世代政策 V O T E 2014（マニフェスト評価機構共催セッション）（1602 教室）</p> <p>1. 『事業型 NPO 法人への中小企業基本法に基づく中小企業支援施策の対象範囲拡大』 発表者：西田 亮介（立命館大学大学院 先端総合学術研究科 特別招聘准教授）</p> <p>2. 『生活困窮者対策のための地方自治体の情報共有の促進と活用、連携体制の構築』 発表者：藤木 秀明（東洋大学 PPP 研究センター）</p> <p>3. 『現代の情報通信分野のユニバーサルサービスのあるべき姿』 発表者：岩出 和也（東洋大学大学院経済学研究科 博士後期課程）</p> <p>4. 『新型地域活性化支援制度』 発表者：松原 真倫（慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科博士課程）</p> <p>進行： 深見 嘉明（慶應義塾大学 SFC 研究所次世代 Web 応用技術・ラボ）</p> <p>コメンテーター： 柴山 昌彦（衆議院議員） 菊池 尚人（慶應義塾大特別招聘准教授）他</p>		
<p>17:10-17:40</p>	<p>特別講演（1602 教室） 柴山 昌彦（衆議院議員）</p>		
<p>17:50～</p>	<p>表彰式・懇親会</p>		

春季大会に関する最新情報は国際公共経済学会 HP (<http://ciriec.com/>)をご覧ください。



〔交通アクセス〕

都営地下鉄三田線「千石」駅

A1 出口から「正門・西門」徒歩 8 分

都営地下鉄三田線「白山」駅

A3 出口から「正門・南門」徒歩 5 分

A1 出口から「西門」徒歩 5 分

東京メトロ南北線「本駒込」駅

1 番出口から「正門・南門」徒歩 5 分

東京メトロ千代田線「千駄木」駅

1 番出口から「正門・南門」徒歩 15 分

JR 山手線「巣鴨」駅

南口から「正門・西門」徒歩 20 分

都営バス 10 分

(「浅草寿町」行「東洋大学前」下車)

2. 新入会員の紹介

HP 掲載にあたり省略

3. 事務局より

1. 論文募集の締め切り

学会誌『国際公共経済研究』第 25 号 (2014 年 9 月発行予定) の投稿を募集しています。査読論文、研究ノート、図書紹介、随筆等、広く募集しますので、奮ってご応募ください。

① 査読付き論文 締め切り：2014 年 3 月 31 日 (月) 消印有効

当学会では、学会の水準向上のために、査読制度 (レフェリー制度) を設けています。査読を通った論文が学会誌に掲載されます。

提出論文：本会執筆要領による、12,000 字の論文、3 部

※大学院生が投稿するには、12 月の研究大会か 3 月の春季大会での報告が義務となっています。

② 研究ノート、図書紹介、随筆等 締め切り：2014 年 4 月 18 日 (金) 消印有効

提出原稿文字数：研究ノート 12,000 字程度、図書紹介 1,500 字程度 (最大 3,300 字以内)、

随筆等 適宜

掲載にあたりましては、編集委員会が審査します。

郵送先：112-8606 文京区白山 5-28-20 東洋大学経済学部松原聡研究室内 国際公共経済学会事務局

2. 奨励賞の募集

大学院生 (修士課程・博士課程) の学会発表について、数点に「奨励賞」を授与します。院生は、学会発表

に際して、この賞への応募が前提になります。奨励賞に応募される方は、2014 年 8 月 31 日 (日) までに、「奨励賞応募希望」と明記し、①奨励賞報告希望、②報告テーマ、③報告要旨 (1,000 字程度)、④氏名・所属・連絡先 (住所、電話、

メールアドレス) を下記の学会事務局宛に電子メールでお送りください(書式自由)。

応募資格: 大学院修士課程・博士課程およびそれに準ずる者

事前登録: 2014年8月31日(日)までに1,000字程度の報告概要を提出

宛先: E-mail: japan@ciriec.com

提出論文: 本会投稿規定・要領による12,000字のフルペーパーを三部郵送

(報告が認められた方に、論文を郵送にて提出していただきます)

論文締切: 2014年10月12日(日)(消印有効)

提出先: 112-8606 文京区白山5-28-20 東洋大学経済学部松原聡研究室内 国際公共経済学会事務局

(大学院生の報告は必ず奨励賞に応募してください。報告が認められた方は、10月31日までに報告概要(4,000字程度)の提出もお願いいたします。)

3. 2014年度個人会費請求

当学会は、2013年12月1日より新年度に入りました。つきましては、2014年度(2013年12月1日~2014年11月30日)の個人会費8,000円(大学院生は会費4,000円)を同封しました振込用紙で納入をお願いいたします。なお、2012年度、2013年度未納の方は、併せて納入をお願いいたします。

会費未納の会員は、学会誌受領、大会参加、連携団体の会合出席等の会員サービスを受けられないことがありますので、ご注意ください。

4. 研究大会予告(再掲)

既に、Newsletter やHPでお知らせしている通り、今年の大会は2014年12月13日(土)、12月14日(日)に、野村宗訓関西学院大学教授大会実行委員長のもと、関西学院大学にて開催します。

是非、ご予約にお入れください。

国際公共経済学会論文執筆要領

- (1) 論文は、日本語または英文で書かれたものとして、図表を含め、12,000字以内とする。英語の場合は、日本語の枚数に換算する。表題・執筆者名・所属機関名・キーワード(5語程度)を日・英文で明記する。また、英文要旨(5行程度)を必ずつける。
- (2) 論文は、原則として横書きとし、ワープロ原稿とする。
- (3) 表記は、現代仮名遣い、常用漢字とする。
- (4) 本文に挿入する表・グラフ・地図等、文字以外の資料については、必ずそのまま原紙として使用できる状態で送付すること。挿入箇所を本文中に明示する。
- (5) 注は文中の肩に(注1)のように記し、論文末尾にまとめる。
- (6) 章・節は、1、2、1)、2)、(1)、(2)の記号による。
- (7) 引用文献は注記する。記載は以下の方法による。
 - 著書(単独)の場合 執筆者名、[出版年月]、『書名』、出版社、引用ページ
 - 著書(複数)の場合 執筆者名、[出版年月]、『論文名』、編集者名、『書名』、出版社、引用ページ
 - 論文の場合 執筆者名、[出版年月]、『論文名』、『雑誌名』、巻号、引用ページ
- (8) 提出: 事務局に郵送にて3部提出。
こちらから、概ね1週間以内に受領メールを出します。返信のない方は、事務局までお問い合わせください。

☆学会情報は、最新のものをWebページ <http://ciriec.com/> に掲載してありますので、適宜ご参照ください。また、学会への連絡は、メールか郵送にてお願いいたします。